第2章

栄養・食生活支援の法的根拠

保健所管理栄養士へのメッセージ：

地域保健支援、特定給食施設指導にかかる法的枠組みや
関係通知等を知り、対応根拠、方法を理解してほしい。

目 次

1	国の災害等に関する計画	
(1)	災害対策基本法	22
(2)	災害救助法	22
(3)	防災基本計画	23
(4)	農林水産省防災業務計画	24
(5)	厚生労働省防災業務計画	27
(6)	防衛省防災業務計画	29
(7)	文部科学省防災業務計画	29
2	国の災害等に関する指針	
(1)	大規模災害における応急救助の指針について	29
(2)	新型インフルエンザ対策ガイドライン	32
(3)	新型インフルエンザ対策行動計画	35
(4)	地域における行政栄養士業務の基本指針	36
3	特定給食施設指導にかかる通知等	
(1)	社会福祉施設における地震防災応急計画の作成について	37
(2)	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	38
(3)	特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準について	38
(4)	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準	39
(5)	養護老人ホームの設備及び運営に関する基準について	39

第2章 栄養・食生活支援の法的根拠

1 国の災害等に関する計画（保健指導、栄養・食生活関係のみを抜粋）

(1) 災害対策基本法

（昭和36年11月15日 法律第223号、最終改正 平成19年3月31日）

第1章 総則

（目的）

第1条 この法律は、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関し、国、地方公共団体及びその他の公共機関を通じて必要な体制を確立し、責任の所在を明確にするとともに、防災計画の作成、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び防災に関する財政金融措置その他必要な災害対策の基本を定めることにより、総合的かつ計画的な防災行政の整備及び推進を図り、もって社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的とする。

（国の責務）

第3条 国は、国土並びに国民の生命、身体及び財産を災害から保護する使命を有することにかんがみ、組織及び機能のすべてをあげて防災に関し万全の措置を講ずる責務を有する。

2 国は前項の責務を遂行するため、災害予防、災害応急対策及び災害復旧の基本となるべき計画を作成し、及び法令に基づきこれを実施するとともに、地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関等が処理する防災に関する事務又は業務の実施の推進とその総合調整を行ない、及び災害に係る経費負担の適正化を図らなければならない。

(2) 災害救助法

（昭和22年10月18日 法律第118号 最終改正 平成18年6月7日）（法律第53号）

第1章 総則

第1条 この法律は、災害に際して、国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に、応急的に、必要な救助を行い、災害にかかった者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とする。

第2条 この法律による救助（以下「救助」という。）は、都道府県知事が、政令で定める程度の災害が発生した市町村（特別区を含む。）の区域（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市にあっては、当該市の区域又は当該市の区の区域とする。）内において当該災害にかかり、現に救助を必要とする者に対して、これを行なう。

第2章 救助

第22条 都道府県知事は、救助の万全を期するため、常に、必要な計画の樹立、強力な救助組織の確立並びに労務、施設、設備、物資及び資金の整備に努めなければならない。

第23条 救助の種類は、次のとおりとする。

1. 収容施設（応急仮設住宅を含む。）の供与
2. 炊出しその他による食品の給与及び飲料水の供給
3. 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
4. 医療及び助産
5. 災害にかかった者の救出
6. 災害にかかった住宅の応急修理
7. 生業に必要な資金、器具又は資料の給与又は貸与
8. 学用品の給与
9. 埋葬
10. 前各号に規定するもののほか、政令で定めるもの

（3）防災基本計画

（平成20年2月中央防災会議）

第2編 震災対策編

第2章

第6節 食料・飲料水及び生活必需品等の調達、供給活動

- 被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水及び毛布等生活必需品等を調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行えるよう、関係機関は、以下の通り活動する。
- （1）非常災害対策本部等による調整等
 - 非常本部等は、調達、供給活動に関わる総合調整及び計画の作成等を行うほか、必要に応じ、又は被災地方公共団体からの要請に基づき、関係機関に対し、調達、供給活動の要請を行うものとする。
 - （2）地方公共団体による物資の調達、供給
 - 被災地方公共団体は、備蓄物資、自ら調達した物資及び国、他の地方公共団体等によって調達され引き渡された物資の被災者に対する供給を行うものとする。
 - 被災地方公共団体及び各省庁は、供給すべき物資が不足し、調達の必要がある場合には、物資関係省庁（厚生労働省、農林水産省、経済産業省、総務省）又は非常本部等に物資の調達を要請するものとする。
 - （3）物資関係省庁の活動
 - 厚生労働省は、関係事業者に対する給水の要請等を行い、供給を確保するものとする。
 - 厚生労働省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、医薬品等について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。
 - 農林水産省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、政府所有米穀等の供給を行うほか、関係業界団体等の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。

- 経済産業省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、生活必需品について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。
- 総務省は、必要に応じ、又は非常本部等若しくは被災地方公共団体からの要請に基づき、通信機器について、関係業界団体の協力を得る等により、その供給の確保を図るものとする。
- 物資の輸送について、非常本部等及び緊急輸送関係省庁は輸送手段の優先的な確保などの配慮を行うものとする。

第7節 保健衛生、防疫、遺体の処理等に関する活動

- 避難場所を中心とした被災者の健康保持のため必要な活動を行うとともに、地域の衛生状態にも十分配慮する。また、大規模な災害により多数の死者が生じた場合には遺体の処理を遅滞なく進める。

1 保健衛生

- 厚生労働省及び地方公共団体は、被災地、特に避難場所においては、生活環境の激変に伴い被災者が心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等を設けるものとする。
- 特に、高齢者、障害者等災害時用援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等への入所、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施するものとする。
- 地方公共団体は、保健師等による巡回健康相談等を実施するものとする。
- 厚生労働省は、必要に応じ、又は被災地方公共団体の要請に基づき、保健師等の派遣計画の作成など保健活動の調整を行うものとする。
- 地方公共団体は、避難場所の生活環境を確保するため、必要に応じ、仮設トイレを早期に設置するとともに、被災地の衛生状態の保持のため、清掃、し尿処理、生活ごみの収集処理等についても必要な措置を講ずるものとする。
- 厚生労働省は、必要に応じ又は被災地方公共団体の要請に基づき、他の地方公共団体からの協力確保等必要な調整を行うものとする。

(4) 農林水産省防災業務計画

(修正 平成20年10月1日 20経営第3514号)

第1編 総則

第4節 食料等の供給体制の整備

災害時に応急用食料（飲料を含む。以下同じ。）等農林水産省の所管に係る物資を円滑に調達・供給するための体制整備を図るものとする。

第2編 震災対策編

第1章 災害予防

第5節 震災時における食料の調達・供給体制の整備

1 応急用食料の調達・供給に関する基本方針

震災時における応急用食料の調達・供給については、次により、農林水産省、都道府県及び市町村が、それぞれの立場から、不測の事態に備えた体制の整備を図るものとする。

- (1) 農林水産省は、都道府県の要請に基づき、全国的な見地から、被災地域への応急用食料その他所管する物資の調達・供給に関する調整ができるよう、支援体制の整備に努めるものとする。
- (2) 都道府県は、市町村の行う応急用食料の調達・供給活動を支援することを基本とし、地域防災計画に従い、必要な体制を整備するものとする。
- (3) 市町村は、震災時における地域住民に対する応急用食料の供給に関し、基本的な責任を負うものであり、地域防災計画に従い、その備蓄並びに調達、輸送及び配送に関する体制を整備するものとする。

この場合、市町村相互の応急用食料の調達・供給に関する広域的な支援体制についても整備するものとする。

- (4) 震災時においては、国民が、主体的に、自ら災害に備えるための手段を講じることが基本であり、家庭等において3日分程度の応急用食料等の備蓄に努めることが重要である。このため、農林水産省は、都道府県、市町村等と協力して、防災知識の普及の一環として、自主的な応急用食料の備蓄の重要性について啓発宣伝を行うものとする。

2 農林水産省における応急用食料の調達・供給体制の整備

農林水産省においては、震災時を想定した応急用食料の調達・供給を次により行うものとする。

- (1) 農林水産省は、主食系の食料として、米穀を整備する。
- (2) 農林水産省は、震災が発生した場合、精米、パン、おにぎり、弁当、即席めん、育児用調製粉乳、缶詰、レトルト食品、乾パン、水（ペットボトル）等について、関係業者又はその団体等に対して、直ちに出荷要請を行うことができるよう体制を整備する。

なお、精米、パン、おにぎり、弁当、即席めん、育児用調製粉乳、缶詰、レトルト食品、乾パン及び水（ペットボトル）については、毎年定期的に、調達可能量（流通在庫量等）を調査し、各業者の事業活動に支障を来さない範囲で、主要な地域ごとの供給可能量を関係都道府県に通知するものとする。

- (3) 農林水産省は、自ら供給し、又は出荷要請をする応急用食料の輸送について、あらかじめ関係行政機関、関係業者又はその団体等との間で、輸送方法、輸送経路、緊急通行車両指定等のあり方について検討を行い、被災地への供給が円滑に行われるように努めるものとする。
- (4) 震災時の緊急輸送活動に資するため、老朽化した卸売市場施設の再整備を推進することとし、震災時においても被災地域等への生鮮食料品等の円滑な流通が確保されるよう努めるものとする。

第2章 災害応急対策

第2節 震災に関する情報の収集、報告等

2 応急用食料等の確保に関する情報収集及び報告

震災が発生した場合において、応急用食料等の調達・供給を緊急に行う必要が生じたときは、地方農政局長、地方農政事務所長、北海道農政事務所長及び沖縄総合事務局長は、都道府県と十分連絡を取りつつ、応急用食料等の需給状況及び供給必要量を、調達・供給開始後はその状況について速やかに災害担当部局に報告するものとする。

第5節 応急用食料、災害復旧用材等の調達・供給対策

1 応急用食料の調達・供給

震災が発生した場合において、応急用食料の調達・供給を緊急に行う必要が生じたときは、都道府県と密接な連携の下に、次により、迅速かつ適切な調達・供給に努めるものとする。

- (1) 農林水産省は、毎年定期的実施する調達可能量調査の結果等を踏まえ、応急用食料（出荷要請をする物資を含む。）の供給可能量を緊急に調査し、これを関係都道府県に提示するとともに、その他の生鮮食料品等についても、全国的・地域的な需給動向を把握して逐次供給可能量を提示するものとする。
- (2) 農林水産省は、都道府県知事から具体的な要請があった応急用食料について、自ら備蓄しているものについては速やかに供給するとともに、その他のものについては関係業者又はその団体等に対し出荷要請を行うものとする。
- (3) 農林水産省は、関係業者又はその団体等からの応急用食料の無償提供の申し出があった場合には、速やかにその取りまとめを行い、関係都道府県に連絡し、輸送手段のあつせん等供給体制を講じるものとする。
- (4) 農林水産省は、応急用食料の輸送について、関係行政機関、関係業者又はその団体等と協議し、輸送方法や輸送経路の選定、緊急通行車両の指定等が適切に行われるよう必要な調整等を行うものとする。

その際、必要に応じ、自衛隊の車両、ヘリコプター、船舶等による輸送要請を行うほか、関係業者又はその団体等が所有する車両や船舶、水産庁所属船舶等の活用等可能な限り輸送手段の多元化を図るものとする。
- (5) 都道府県は、被災市町村からの要請や応急用食料の供給状況等を踏まえ、地域防災計画に従い、備蓄食料の供給を行うとともに、自ら調達し、又は国、他の地方公共団体等によって引き渡された応急用食料の供給を行うものとする。

その際、被災地域に対して、過不足なく応急用食料が供給されるよう十分な配慮を行い、市町村との間で必要な調整を図るとともに、市町村に対し円滑な供給が行われるよう助言するものとする。
- (6) 市町村は、地域防災計画に従い、被災者に対し、備蓄食料等の供給を行うとともに、自ら調達し、又は国、他の地方公共団体等によって引渡された応急用食料の円滑な供給を行うものとする。

2 災害復旧用材の調達・供給

震災が発生した場合において災害復旧用材を迅速かつ円滑に供給する必要があるとき、林野庁は、被災地域及び全国の木材需給動向を把握し、必要に応じ、関係団体等に用材等の供給の要請等を行うとともに、関係省庁等に緊急輸送の要請を行うものとする。

第7節 その他の対策

3 食料等の需給及び価格に関する点検指導

農林水産省は、震災に伴い主要な食料の価格が高騰するような状況が発生し、又は発生するおそれがある場合には、小売店の巡回点検を行って食料の需給・価格等の動向を把握し、これらに異常が認められる場合には、生産者団体に緊急出荷を要請する等所要の措置を講じるものとする。

また、地方公共団体は、地域防災計画に従い、国と連携し、特に被災地及びその周辺における食料等の生活関連物資の需給状況及び価格の動向を、さらに、買い占め、売り惜しみが生じないよう監視・調査し、震災時におけるこれからの物資の需給及び価格の安定を図るものとする。

4 消費者相談の実施

地方農政局長、地方農政事務所長、北海道農政事務所長及び沖縄総合事務局長は、必要に応じ、食料の円滑な供給の確保、価格の動向等に資する情報を消費者から収集し、又は消費者に提供するための緊急相談窓口を設置するものとする。

また、農林水産省は、必要に応じて独立行政法人農林水産消費安全技術センター理事長に対してその緊急相談窓口の設置を要請するものとする。

5 ボランティアの活用

必要に応じて地域住民やボランティア活動の支援を受けるものとするが、その場合、安全管理、活動環境の整備等を図るものとする。

(5) 厚生労働省防災業務計画

(修正 平成21年3月10日厚生労働省発社援 110310001 号)

第2編 災害応急対策

第2章 災害救助法の適用

第2節 災害救助法による救助の実施

第2 炊き出しその他による食品及び飲料水の供与

- 被災都道府県は、事業者等の協力を得て、食品及び飲料水の提供に努めるとともに、直ちに用意できない場合は、差し当たり、当該都道府県が備蓄している乾パン、缶詰等の食品の供与を速やかに行う。
- 被災都道府県は、食品の必要供給量を避難所責任者からの情報等により把握し、公共施設の調理施設を利用すること等による炊出し、食品流通業者による搬入等の手配を適切に行う。

- 3 被災都道府県は、学校、社会福祉施設及び公共施設の調理設備の利用、避難所への仮設炊事場の設置等により、適温食の確保に努める。
- 4 被災都道府県は、被害の規模等に応じ必要と認めるときは、被災住民等地域住民の協力を得る等により、食品の供与のための体制を緊急整備する。

第3章 医療・保健に係る対策

第4節 公衆衛生医師及び保健師等による健康管理

- 1 被災都道府県・市町村は、以下により、被災者等の健康管理を行う。
 - (1) 公衆衛生医師及び保健師等により、被災者のニーズ等に的確に対応した健康管理（保健指導及び栄養指導等をいう。以下同じ。）を行うこと。
 - (2) 被害が長期化する場合、避難所が多数設置されている場合等、被災者等の健康管理を組織的に行うことが必要と見込まれる場合には、被災者等の健康管理のための実施計画を策定すること等により、計画的な対応を行うこと。
 - (3) 被災者等及び救護活動並びに健康管理に従事している者の精神不安定に対応するため、精神保健福祉センター等においてメンタルヘルスケアを実施すること。
- 2 被災都道府県は、被災者等の健康管理に際し、管下の保健師等のみによる対応が困難であると認めるときは、必要に応じ、厚生労働省健康局に公衆衛生医師及び保健師等の派遣を要請する。
- 3 厚生労働省健康局及び社会・援護局障害保健福祉部は、被災都道府県からの公衆衛生医師及び保健師等の派遣要請数を確認し、被災都道府県以外の都道府県との調整を行うほか、被災都道府県・市町村の行う被災者等の健康管理に関し、必要な支援を行う。

第4章 福祉に係る対策

第3節 社会福祉施設に係る対策

- 1 被災社会福祉施設等は、あらかじめ定めた避難誘導方法等に従い、速やかに入所者の安全を確保する。
- 2 被災地に隣接する地域の社会福祉施設等は、施設機能を低下させない範囲内で援護の必要性の高い被災者を優先し、施設への受入れに努める。
- 3 被災社会福祉施設等は、水、食料品等の日常生活用品及びマンパワーの不足数について把握し、近隣施設、都道府県・市町村等に支援を要請する。
- 4 被災都道府県・市町村は、以下の点に重点を置いて社会福祉施設等の支援を行う。
 - (1) ライフラインの復旧について、優先的な対応が行われるように事業者へ要請すること。
 - (2) 復旧までの間、水、食料品等の必須の日常生活用品の確保のための措置を講ずること。
 - (3) ボランティアへの情報提供などを含めマンパワーを確保すること。
- 5 被災都道府県及び厚生労働省社会・援護局、障害保健福祉部、老健局、雇用均等・児童家庭局その他の関係部局は、物資及びマンパワーの広域的支援に関し、他の都道府県

等からの応援体制の確保等の支援を行うほか、利用契約等を弾力的に行うことなどを助言することを含め、上記対策全般について、被災都道府県等の支援を行う。

(6) 防衛省防災業務計画

(平成19年9月1日)

第三 災害時における措置

8 災害派遣時に実施する救援活動

(9) 炊飯及び給水

被災者に対し、炊飯及び給水を実施する。

(7) 文部科学省防災業務計画

(修正 平成20年6月30日文科施第138号)

第2章 災害応急対策

第4節 教育に関する応急措置

(2) 教育に関する応急措置に対する援助

- ・ 学校給食物資の確保及び応急給食の実施に関して必要な措置を講ずるとともに、関係機関に対し、指導及び助言を行う。

また、必要に応じ、関係団体等に援助の要請を行う。

第8節 被災者の救護活動への連携、協力

(1) 物資等の援助

- ・ 被災地域の関係機関の要請に基づき、必要に応じ、物資、食料、被災者受け入れ施設の提供等の援助の促進が図られるよう、関係大学及び関係機関に対し、協力を要請する。

また、必要に応じ、学校給食施設等を活用した炊き出しについて、関係都道府県及び関係機関に対し、協力を要請する。

2 国の災害等に関する指針 (保健指導、栄養・食生活関係のみを抜粋)

(1) 大規模災害における応急救助の指針について

「大規模災害における応急救助の指針について」の一部改正について (通知)

平成19年6月1日厚生労働省社会・援護局総務課長通知 援総発第0601001号)

はじめに

平成7年1月の阪神・淡路大震災は、災害救助法に基づく応急救助のあり方について数多くの教訓を残した。本指針はこの教訓を踏まえ、平成9年6月に大規模災害における応急救助を迅速かつ的確に実施する上で必要な事項を取りまとめたところであるが、その後、調査研究結果等を踏まえ平成14年に改正が行われ、今般、さらに新潟県中越地震及び近年の災害における応急救助の対応を踏まえ、新たに改正を行ったものである。

今後、各都道府県におかれては、本指針に基づき、地域の実情に即した実施体制を整備するとともに、災害発生した場合には迅速かつ確な救助の実施に努められたい。

なお、本指針は、主として大規模な地震災害を念頭にとりまとめたものであるが、災害の規模や態様は千差万別であることから、災害発生時には、本指針に基づきつつも、臨機応変な対応が必要であることを念のため申し添える。

第1 応急救助の実施体制の整備

1 人的体制の整備

(1) 要員の確保

ア 災害が発生し、又は発生する恐れのある場合には、職員が決められた場所に自発的に参集する体制を整備しておくこと。

イ 平常時から、災害時を想定した職員の参集訓練を実施しておくこと。

ウ 職員は、交通機関の混乱や途絶の可能性があることを想定し、自転車や徒歩を含む参集場所への複数の交通手段を確保しておくこと。

エ 交通機関の混乱や途絶、また、職員自身の被災などによる救助要員の不足が想定されるため、緊急時における当面の間の、他部局や地方機関の職員の応援等の補完体制を整備しておくこと。

(2) 資質の向上

迅速かつ確な救助を実施することができるよう、救助担当職員に対し、救助に係る実践的な研修や訓練を行っておくこと。

(3) 職員の登録

災害を経験した都道府県においては、災害業務の実践を経験して実務に精通した職員をあらかじめ登録し、災害時に直ちに活用できるようにしておくこと。

2 応援体制の整備

(1) 災害援助協定の締結

イ 食料、生活必需品の調達、応急仮設住宅の建設、応急修理の実施等事業者の協力を得ることが必要な救助については、あらかじめ事業者団体等と物資供給等に関して協定を締結しておくこと。

また、高齢者、障害者等の救助に当たり特別の配慮を要するもの（以下、「要援護者」という。）に必要な生活必需品等の調達に係る協定も締結しておくこと。

ウ ア及びイに定める協定では、応援要請又は協力の手続き、応援又は協力を受けるべき救助の内容、方法、費用負担のあり方等について明確にしておくこと。

エ 被災都道府県自身の被災により、被災都道府県から応援要請が行われないことも想定されるため、このような場合における応援派遣に関する手続きについても明確にしておくこと。

(2) 応援派遣

ア 応援を行おうとする都道府県（以下、「応援都道府県」という。）は、救助の種類、場所、期間等の救助内容について事前に被災都道府県と調整を図るとともに、厚生労働省

に連絡して実施すること。

- イ 被災都道府県と連絡が取れないなどの理由により調整が図れない場合は、厚生労働省と調整を図って実施すること。
- ウ 応援都道府県は、被災都道府県の被災状況によっては現地において衣食住に関する支援が受けられないことも想定し、これらに係る最低限の装備については自ら携行すること。
- エ 応援都道府県は、派遣職員の中からあらかじめ責任者（長）を定めること。応援職員に対する指揮は、原則としてその責任者（長）が行うこと。
- オ 現地では情報の混乱等が生じていることも想定されるので、責任者（長）には、様々な状況下においても的確な判断を下し、責任を持って対応できる者を選定すること。
- カ 大規模災害を経験し、救助を実践した都道府県は、国の要請に基づいて、職員を被災都道府県へ派遣し、救助の支援や助言を行うこと。

第2節 応急救助の実施

1 避難所の設置

(4) 避難所における備蓄

- ア 避難所として指定した施設には、あらかじめ応急的に必要と考えられる食料・飲料水、生活必需品等を備蓄しておくことが望ましいこと。
- イ この場合、避難所に指定される施設は、他の用途に使用されていることから、施設の管理者等の理解を得た上で実施すること。
- ウ 避難所における都道府県の備蓄については、基金による分散備蓄と認められるので、基金を活用しての備蓄について検討すること。

3 食料・飲料水の供給

(1) 食料等の迅速な供給

食料・飲料水は避難生活に不可欠であることから、災害が発生した場合に直ちにこれらを提供できるよう、備蓄の推進、他の都道府県との災害援助協定の締結、事業者団体等との物資供給協定の締結、物資搬送体制の構築等を図っておくこと。

(2) 要援護者に配慮した食料の備蓄

備蓄食料については、最近の食生活の向上と保存食の多様化を踏まえ、乾パン等の画一的なものだけにならないよう検討すること。特に要援護者の利用にも配慮し、創意工夫をこらすこと。

(3) 食料の質の確保

- ア 食料の供給に当たっては、長期化に対応してメニューの多様化、適温食の提供、栄養バランスの確保、要援護者に対する配慮等、質の確保についても配慮すること。
- イ ボランティア等による炊き出し、集団給食施設の利用等による多様な供給方法の確保に努めるとともに、被災地の地元事業者が営業を再開するなど災害の発生から一定の期間が経過した段階においては、食料等の供給契約を順次地元事業者等へ移行させるなどにより、適温食の確保に配慮すること。

ウ 一定の期間が経過した段階においては、被災者自らが生活を再開していくという観点から、また、メニューの多様化や適温食の確保を図るという観点からも、被災者自身による炊事が重要であることから、避難所等における炊事する場の確保、食材や燃料の提供、ボランティア等の協力や避難所内の互助体制等の環境作りを進めること。

第7 住民に対する啓発

災害に備え、平常時から住民自らが次のことに取り組むよう、広報活動等を通じて啓発を行うこと。

- 1 避難所と避難経路の確認、非常時の持出品の準備、3日分程度の食料・飲料水、生活必需品等の備蓄に努めること。

(2) 新型インフルエンザ対策ガイドライン（栄養・食生活支援関係部分抜粋）

（新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議 平成21年2月17日）

「感染症拡大防止に関するガイドライン」

別添「新型インフルエンザの地域封じ込めについて」

5 地域封じ込めにおける関係者の役割

① 都道府県等

- ・ 都道府県は、感染症法第44条の3の規定に基づき、住民に対し外出自粛の要請を行うとともに、都道府県等の職員に個々の世帯を訪問させ、食料品・生活必需品等の支給を行う。世帯数の多さなどのため、訪問が困難である場合、一般住民に対しては、地域内の集積拠点までの食料品・生活必需品等を輸送し、集積拠点に集まった者に配分する。なお、集積拠点への外出は、外出自粛の要請の例外となる。集積拠点までは、都道府県等の職員が自ら輸送するか、又は自衛隊に輸送を要請する。
- ・ 支援を必要とする高齢者、障害者等のいる世帯、病院・入所施設等に対しては、集積拠点での配分は困難であることから、市町村の協力を得て、感染症法第44条の3第3項の規定に基づき、個々の世帯・施設を訪問し、食料品・生活必需品等を支給する。
- ・ 救援物資については、都道府県等は地域外等の民間事業者に出発要請を行うほか、都道府県等が一般災害用に備蓄しているものを活用するとともに、不足する場合は、都道府県等から新型インフルエンザ対策本部への要請があれば、その決定により、関係省庁備蓄分(有償)の放出等によって支援する。
- ・ プロパンガスについては、その取り扱いに資格が必要であり、販売事業者による個々の世帯への配送が必要となっている。このため、都道府県等は、販売事業者に最低限の営業の継続を要請する。

② 市町村

- ・ 学校等の臨時休業、集会・興行の自粛、公共施設の閉鎖、公共交通機関の運行自粛等について、関係者に協力を要請する。事業者については、住民の最低限の生活維持のために不可欠な公共サービス等を除き、可能な限り休業するよう要請する。

また、公共交通機関の運行自粛要請に当たっては、混乱が生じないように、地域内外の住民や利用者に周知徹底し、理解を求める。

市町村が一般災害用に備蓄している物資の放出を行う。また、都道府県等に協力し、個々の世帯を訪問し、食料品・生活必需品等の支給を行う。住民数の多さなどのために、訪問が困難である場合、一般住民に対しては、地域内の集積拠点での食料品・生活必需品等を輸送し、集積拠点に集まった者に配分する。

「医療体制に関するガイドライン」

第2章 発生前からすすめるべき医療体制の整備

4) 医療機関の収容能力を超えた場合の準備

- 医療機関以外において医療を提供する場として、感染拡大の防止や衛生面から、次に掲げる条件を満たす公的研修施設等の宿泊場所が望ましい。
 - ・多数の患者の宿泊が可能なスペース、ベッド等があること
 - ・化粧室やシャワーなど、衛生設備が整っていること
 - ・食事の提供ができること
 - ・冷・暖房の機能があること
 - ・十分な駐車スペースや交通の便があること

「個人、家庭及び地域における新型インフルエンザ対策ガイドライン」

第2章 各段階における対策

1 新型インフルエンザの発生前（前段階）の準備

(1) 個人、家庭及び地域での対策

3) 社会・経済活動に影響が出た場合への備え

- 新型インフルエンザが発生した場合、感染拡大を防止するために、①新型インフルエンザの患者やその同居者等の外出の自粛をはじめ、地域における人と人との接触機会を減らすための外出自粛、②学校、保育施設等（以下「学校等」という。）の臨時休業、③企業の不要不急の業務の縮小・停止、④集会等の中止、延期等の呼びかけがなされることになる。

4) 家庭での備蓄

- 新型インフルエンザが海外で大流行した場合、様々な物資の輸入の減少、停止が予想され、新型インフルエンザが国内で発生した場合、食料品・生活必需品等の流通、物流に影響がでることも予想される。また、感染を防ぐためには不要不急の外出をしないことが原則である。
- このため、災害時のように最低原（2週間程度）の食料品・生活必需品等を備蓄しておくことが推奨される。（別添2参照）

(2) 住民生活の支援

2) 支援を必要とする高齢者世帯、障害者世帯等の把握

- 市区町村は、自治会等と連携して独居又は夫婦のみで生活する高齢者の世帯、障害者の世帯など新型インフルエンザの流行により孤立化し、生活に障害を来すおそれがある世帯の把握に努め、発生後速やかに必要な支援ができるようにする。

3) 食料品・生活必需品等の提供の準備

- 新型インフルエンザが発生した時には、感染の原因となる接触の機会を減らすため、外出も最低限まで控えることが推奨される。また、食料品・生活必需品等の製造・販売事業者については、新型インフルエンザ発生時においても事業の継続を要請する方針であるが、流通、物流の停滞等により食料品・生活必需品等の入手が困難になる可能性もある。このため、各市区町村では、地域に必要な物資の量、流通、物流の体制等を踏まえ、地方自治体による備蓄、製造販売事業者との供給協定の締結等、各地域の流通・物流事業者等と連携を取りながら、あらかじめ地域における食料品・生活必需品等の確保、配分・配付の方法について検討を行い、地域の実情に応じた計画を策定するとともに、早期に計画に基づく取組をすすめることが必要である。
- 新型インフルエンザのまん延により、住民が自ら食料品・生活必需品等を購入することが困難となる地域が想定される状況になった場合には、例えば、食料品・生活必需品等を地域内の集積拠点（広場、公民館等）まで搬送し、そこに集まった者に配分することも考えられる。
- 支援を必要とする高齢者、障害者等世帯や病院、入所施設等に対しては、地域の代表者や市区町村の職員等が、個々の世帯、施設を訪問し、食料品・生活必需品等を配布する方法も考えられる。

(別添2) 個人での備蓄物品の例

○食料品（長期保存可能なもの）の例

米

乾めん類（そば、そうめん、ラーメン、うどん、パスタ等）

切り餅

コーンフレーク・シリアル類

乾パン

各種調味料

レトルト・フリーズドライ食品

冷凍食品（家庭での保存温度、停電に注意）

インスタントラーメン、即席めん

缶詰

菓子類

ミネラルウォーター

ペットボトルや缶入りの飲料

育児用調製粉乳

○日用品・医療品の例

マスク（不織布製マスク）

体温計
 ゴム手袋（破れにくいもの）
 水枕・氷枕（頭や腋下の冷却用）
 漂白剤（次亜塩素酸：消毒効果がある）
 消毒用アルコール（アルコールが60～80%程度含まれている消毒薬）
 常備薬（胃腸薬、痛み止め、その他持病の処方薬）
 絆創膏
 ガーゼ・コットン
 トイレトペーパー
 ティッシュペーパー
 保湿ティッシュ（アルコールのあるものとないもの）
 洗剤（衣類・食器等）・石鹼
 シャンプー・リンス
 紙おむつ
 生理用品（女性用）
 ごみ用ビニール袋
 ビニール袋（汚染されたごみの密封等に利用）
 カセットコンロ
 ボンベ
 懐中電灯
 乾電池

（3）新型インフルエンザ対策行動計画

（新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議 平成21年2月改定）

第三段階 感染症拡大期／まん延期／回復期

「医療」

【在宅患者への支援】

- ・ 都道府県及び市区町村に対し、関係団体の協力を得ながら、在宅で療養する新型インフルエンザ患者への支援（見回り、訪問介護、訪問診療、食事の提供、医療機関への移送）や自宅で死亡した患者への対応を行うよう、要請する。（厚生労働省）

「社会・経済機能の維持」

【社会的弱者への支援】

- ・ 市町村に対し、在宅の障害者や高齢者等への生活支援（見回り、介護、訪問看護、訪問診療、食事提供等）、搬送、死亡時の対応等を行うよう要請する。（厚生労働省）

(4) 地域における行政栄養士業務の基本指針 (抜粋)

(平成 20 年 10 月 10 日 健習発第 1010001 号通知)

別紙

「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善基本指針」

この指針は、地域における健康づくり及び栄養・食生活の改善を推進するに当たり、行政栄養士が、都道府県、保健所設置市、特別区の本庁、保健所、市町村において、それぞれ担うべき業務に係る基本的な考え方とその具体的な内容を示したものである。

1 市町村

市町村における行政栄養士は、市町村が住民の健康の保持推進を目的とする基礎的な役割を果たす地方公共団体と位置付けられ、住民の身近な健康問題に取り組むこととされていることから、栄養の改善その他の生活習慣の改善に関する相談や栄養指導を始めとする健康づくり及び栄養・食生活の改善に関する施策を関係者と協働して企画立案し、実施するとともに、その評価を行うこと。また、住民の参画及び関係機関等との連携のもとに、各種計画(1(2)に掲げる市町村の各種計画をいう。)を策定し、地域の特性に応じた施策を推進すること。

(8) 健康危機管理

食中毒、感染症、飲料水汚染、災害等の飲食に関する健康危機の発生に備え、住民が日頃から正しい知識の習得に努め、自らの主体的な判断のもと食品を選択し入手できるよう、健康保護を視点とした適切な情報提供を図ること。

特に、災害の発生に備えて、住民に対し食料の備蓄促進のための普及啓発を行うとともに、病者、高齢者、乳幼児等の災害時に特に食生活支援を要する者の把握を行うほか、近隣の市町村及び関係機関との連携・協力により災害時の適正な食料供給体制の整備に努めること。

また、健康危機発生時には、被災者数のほか、ライフライン及び食料供給源等の被災状況を把握し、近隣の市町村及び関係機関との連絡調整を図りながら、被災者の身体状況に応じた食料提供や栄養管理等を適切に行うこと。

2 都道府県、保健所設置市、特別区の保健所

保健所における行政栄養士は、管内における健康づくり及び栄養・食生活の改善に関する施策を効果的に実施するため、保健所内の他職種と協働し、市町村及び関係機関等の協力を得て、広域的に健康課題を把握し、その解決に取り組むこと。また、管内の健康づくり及び栄養・食生活の改善の取組の拠点として、関係部局との調整を図りながら、事業を企画立案するとともに、健康情報の収集・分析・提供、市町村に対する技術的支援、地域保健に携わる人材の資質の向上を図ること。

(1 1) 健康危機管理

食中毒、感染症、飲料水汚染、災害等の飲食に関する健康危機の発生に備え、住民の健康の

保護を視点とした適切な情報の提供を行うとともに、健康危機発生時における被害を最小限に留め、早期回復を支援するための体制整備を図ること。

特に、市町村及び特定給食施設等に対し、健康危機発生時の適正な食料提供体制の整備や食料の備蓄促進を支援するとともに、市町村及び関係機関との連携体制の構築や関係者の意識の向上を図ること。

健康危機発生時には、市町村、特定給食施設、関係機関との連絡調整を図り、被災状況に応じて食料確保及び人的支援を行いながら、被災者への身体状況に応じた食料提供、栄養管理等を行うこと。

また、健康危機発生後においても、引き続き被災地域の食生活支援等に努めること。

3 特定給食施設指導にかかる通知等（保健指導、栄養・食生活関係のみを抜粋）

（1）社会福祉施設における地震防災応急計画の作成について

（昭和55年1月16日 社施第5号通知）

大規模地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする「大規模地震対策特別措置法」（昭和53年6月15日法律第73号）の制定後、国、地方公共団体をはじめ関係各方面で地震防災対策等を充実、強化が図られているところであるが、社会福祉施設は地震災害の際に特に配慮を要する老人、心身障害者、児童等が入所しているため、その地震防災対策を確立することが強く要請されている。

今般、社会福祉施設における地震防災対策を推進するために、「地震防災応急計画作成要領」及び「地震防災応急計画作成例」を別紙1及び別紙2のとおり定めたいので御了知のうえ、関係社会福祉施設の地震防災対策の推進についての特段の指導を願いたい。

※ 1 当該施設

当該施設 【別紙1】	<ul style="list-style-type: none"> ○児童福祉法：助産、乳児院、保育所、児童養護等 ○身体障害者福祉法：身体障害者社会参加施設 ○生活保護法：救護、更正、医療保護、授産施設 ○社会福祉事業法：社会福祉相談、医療福祉事業所、 ○売春防止法：婦人保護施設 ○精神薄弱者福祉法：障害者支援施設 ○老人福祉法：老人デイサービスセンター、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム
---------------	---

※ 2 地震防災応急計画作成例 【別紙2】

第1章 総則：

（備蓄）

第8条 備蓄班は、食料、飲料水、医薬品等の備蓄及び応急復旧用資機材等の整備を行うとともに、これらの点検を定期的に行うものとする。

（炊出し）

第23条 応急物資班は、食料、飲料水等の確保に努めるとともに、炊き出し、飲料水の供給等を行うものとする。

(2) 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準

(平成11年3月31日 厚生省令第46号 最終改正 平成20年9月1日)

第1章 総則

(この省令の趣旨)

第1条 老人福祉法(昭和38年法律第133号)第17条第1項の規定による特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準は、この省令の定めるところによる。

第2章 基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準

(食事)

第17条 特別養護老人ホームは、栄養並びに入所者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を、適切な時間に提供しなければならない。

2 特別養護老人ホームは、入所者が可能な限り離床して、食堂で食事を摂ることを支援しなければならない。

(3) 特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準について

(老発第214号 平成12年3月17日通知)

老人福祉法(昭和38年法律第133号)第17条に第1項の規定に基づく特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(以下「基準」という。)については、平成11年3月31日付け厚生省令第46号をもって公布され、平成12年4月1日より施行されるところであるが、基準の趣旨及び内容は以下のとおりであるので、御了知の上、管下市町村、関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。

第4 処遇に関する事項

5 食事(基準第17条)

食事の提供は、次の点に留意して行うものとする。

(1) 食事の提供について

入所者の心身の状況・嗜好に応じて適切な栄養量及び内容とすること。

また、入所者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならないこと。

(2) 調理について

調理は、あらかじめ作成された献立に従って行うとともに、その実施状況を明らかにしておくこと。

また、病弱者に対する献立については、必要に応じ、医師の指導を受けること。

(3) 適時の食事の提供について

食事時間は適切なものとし、夕食時間は午後6時以降とすることが望ましいが、早くても午後5時以降とすること。

(4) 食事の提供に関する業務の委託について

食事の提供に関する業務は特別養護老人ホーム自らが行うことが望ましいが、栄養管理、調理管理、材料管理、施設等管理、業務管理、衛生管理、労働衛生管理について施設自らが行う等、当該施設の施設長が業務遂行上必要な注意を果たし得るような体制と契約内容により、食事サービスの質が確保される場合には、当該施設の最終的責任の下で第三者に委託することができること。

(5) 居室関係部門と食事関係部門との連携について

食事提供については、入所者の嚥下や咀嚼の状況、食欲など心身の状態等を当該入所者の食事に的確に反映させるために、居室関係部門と食事関係部門との連絡が十分とられていることが必要であること。

(6) 栄養食事相談

入所者に対しては適切な栄養食事相談を行う必要があること。

(7) 食事内容の検討について

食事内容については当該施設の医師又は栄養士(入所定員が40人を超えない特別養護老人ホームであって、栄養士を配置していない施設においては連携を図っている他の社会福祉施設等の栄養士)を含む会議において検討が加えられなければならないこと。

(4) 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準

(昭和41年7月1日厚生省令第19号最終改正：平成20年9月1日厚生労働省令第137号通知)

(この省令の趣旨)

第1条 老人福祉法(昭和38年法律第133号)第17条第1項の規定による養護老人ホームの設備及び運営に関する基準は、この省令の定めるところによる。

(食事)

第17条 養護老人ホームは、栄養並びに入所者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を、適切な時間に提供しなければならない。

(5) 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準について

(平成12年3月30日 老発第307号通知)

老人福祉法(昭和38年法律第133号。以下「法」という。)第17条第1項の規定に基づく養護老人ホームの設備及び運営に関する基準(以下「基準」という。)については、平成11年3月31日付け厚生省令第46号をもって公布され、また、平成18年3月28日付け厚生労働省令第55号をもってその一部が改正され、平成18年4月1日より施行されるところであるが、基準の趣旨及び内容は左記のとおりであるので、御了知の上、管内市町村、関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。

なお、「養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の施行につい

て」(昭和41年8月26日社第186号厚生事務次官通達)、「養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準の施行について」(昭和41年12月16日社老第149号社会局長通知)、「養護老人ホーム及び軽費老人ホームに併設する小規模特別養護老人ホームの設備運営について」(平成2年3月23日老福第45号大臣官房老人保健福祉部長通知)及び「離島、山村、過疎地域並びに大都市及び人口の集中の特に著しい都市の区域に設置する小規模特別養護老人ホームについて」(平成7年9月26日老計第131号老人保健福祉局長通知)は、平成12年3月31をもって廃止する。

4 食事(基準第17条)

食事の提供は、次の点に留意して行うものとする。

(1) 食事の提供について

入所者の心身の状況・嗜好に応じて適切な栄養量及び内容とすること。

また、入所者の自立の支援に配慮し、できるだけ離床して食堂で行われるよう努めなければならない。

(2) 調理について

調理は、あらかじめ作成された献立に従って行うとともに、その実施状況を明らかにしておくこと。

また、病弱者に対する献立については、必要に応じ、医師の指導を受けること。

(3) 適時の食事の提供について

食事時間は適切なものとし、夕食時間は午後6時以降とすることが望ましいが、早くても午後5時以降とすること。

(4) 食事の提供に関する業務の委託について

食事の提供に関する業務は養護老人ホーム自らが行うことが望ましいが、栄養管理、調理管理、材料管理、施設管理、業務管理、衛生管理、労働衛生管理について施設自らが行なう等、当該施設の施設長が業務遂行上必要な注意を果たし得るような体制と契約内容により、食事サービスの質が確保される場合には、当該施設の最終的責任の下で第三者に委託することができること。

(5) 居室関係部門と食事関係部門との連携について

食事提供については、入所者の嚥下や咀嚼の状況、食欲などの心身の状態等を当該入所者の食事の的確に反映させるために、居室関係部門と食事関係部門との連絡が十分とられていることが必要であること。

(6) 栄養食事相談

入所者に対しては適切な栄養食事相談を行う必要があること。

(7) 食事内容の検討について

食事内容については、当該施設の医師又は栄養士(入所定員が50人を超えない養護老人ホームであって、栄養士を配置していない施設においては連携を図っている他の社会福祉施設等の栄養士)を含む会議において検討が加えられなければならないこと。